



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 名

上場会社名 名港海運株式会社
コード番号 9357 URL <http://www.meiko-trans.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤森 利雄
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 熊澤 幹男

TEL 052-661-8134

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	46,889	3.2	2,937	14.5	3,594	16.7	2,258	24.0
26年3月期第3四半期	45,433	6.1	2,564	3.7	3,079	△12.8	1,822	△22.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,552百万円 (△22.0%) 26年3月期第3四半期 4,553百万円 (91.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	75.22	—
26年3月期第3四半期	60.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	92,034	77,967	81.9
26年3月期	89,150	73,258	79.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 75,385百万円 26年3月期 70,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	1.6	3,550	4.1	4,150	1.6	2,500	6.4	83.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	33,006,204 株	26年3月期	33,006,204 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,977,437 株	26年3月期	2,973,126 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	30,031,248 株	26年3月期3Q	30,037,683 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済および金融政策により、緩やかな回復基調となりましたが、消費税率引き上げ後の個人消費の低迷長期化や、円安の進行による原材料価格の上昇など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、工作機械や航空機部品の輸出、小麦や非鉄金属の輸入は増加しましたが、自動車部品の輸出や液化天然ガスの輸入は減少となりました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、工作機械や航空機部品の取扱いが増加しましたが、電気機器の取扱いが減少となりました。輸入貨物は、食糧の取扱いが増加しましたが、とうもろこしや雑貨の取扱いが減少となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、468億89百万円と前年同期と比べ14億56百万円（3.2%）の増収となりました。

営業利益は、29億37百万円と前年同期と比べ3億72百万円（14.5%）の増益となりました。

経常利益は、35億94百万円と前年同期と比べ5億14百万円（16.7%）の増益となりました。

四半期純利益は、22億58百万円と前年同期と比べ4億36百万円（24.0%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

港湾運送およびその関連の売上高は、462億89百万円と前年同期と比べ13億26百万円（3.0%）の増収となりました。賃貸の売上高は、6億円と前年同期と比べ1億29百万円（27.5%）の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億86百万円減少し、305億5百万円（前連結会計年度末比0.6%減）となりました。これは、有形固定資産の取得等により現金及び預金が4億50百万円減少した一方で、その他の流動資産が3億93百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて30億71百万円増加し、615億29百万円（前連結会計年度末比5.3%増）となりました。これは、株式時価の上昇等により投資有価証券が23億92百万円増加したことに加え、退職給付に関する会計基準の改正等により退職給付に係る資産が9億2百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて28億84百万円増加し、920億34百万円（前連結会計年度末比3.2%増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17億39百万円減少し、71億8百万円（前連結会計年度末比19.7%減）となりました。これは、主として法人税等の支払により未払法人税等が8億30百万円減少したことに加え、賞与の支払により賞与引当金が7億47百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて84百万円減少し、69億59百万円（前連結会計年度末比1.2%減）となりました。これは、退職給付に関する会計基準の改正等により退職給付に係る負債が11億25百万円減少した一方で、退職給付に関する会計基準の改正及び投資有価証券の時価上昇等により繰延税金負債の増加が10億77百万円あったことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて47億8百万円増加し、779億67百万円（前連結会計年度末比6.4%増）となりました。これは、主として利益剰余金が33億93百万円増加したことに加え、投資有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が10億73百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が712,759千円、利益剰余金が1,351,800千円、少数株主持分が46,148千円増加し、退職給付に係る負債が1,463,974千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,821,360	15,370,904
受取手形及び売掛金	11,301,511	11,500,556
有価証券	119,368	119,407
繰延税金資産	814,535	442,734
未収還付法人税等	43,856	87,345
その他	2,619,415	3,012,937
貸倒引当金	△28,018	△28,690
流動資産合計	30,692,029	30,505,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,481,948	40,526,458
減価償却累計額	△26,117,129	△27,073,938
建物及び構築物(純額)	13,364,818	13,452,519
機械装置及び運搬具	13,010,188	13,965,621
減価償却累計額	△10,767,024	△11,179,724
機械装置及び運搬具(純額)	2,243,163	2,785,896
土地	21,421,454	21,426,650
リース資産	513,371	547,173
減価償却累計額	△220,905	△285,882
リース資産(純額)	292,466	261,290
建設仮勘定	455,831	997
その他	1,265,086	1,413,140
減価償却累計額	△952,519	△1,014,045
その他(純額)	312,566	399,094
有形固定資産合計	38,090,302	38,326,450
無形固定資産	416,440	251,064
投資その他の資産		
投資有価証券	17,150,940	19,543,190
長期貸付金	433,082	394,992
繰延税金資産	530,808	329,771
退職給付に係る資産	283,817	1,186,348
その他	1,746,115	1,700,386
貸倒引当金	△193,255	△202,539
投資その他の資産合計	19,951,509	22,952,150
固定資産合計	58,458,251	61,529,664
資産合計	89,150,281	92,034,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,904,660	3,801,983
短期借入金	300,000	-
リース債務	130,216	107,550
未払法人税等	897,900	67,696
賞与引当金	1,472,728	725,268
その他	2,142,209	2,405,876
流動負債合計	8,847,715	7,108,374
固定負債		
リース債務	228,517	194,431
繰延税金負債	625,423	1,702,483
役員退職慰労引当金	13,256	14,112
退職給付に係る負債	4,974,382	3,848,384
資産除去債務	421,813	424,899
未払役員退職慰労金	477,100	475,525
負ののれん	702	-
その他	302,555	299,608
固定負債合計	7,043,751	6,959,445
負債合計	15,891,466	14,067,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,404	1,601,404
利益剰余金	64,061,269	67,454,888
自己株式	△2,072,328	△2,076,813
株主資本合計	65,941,050	69,330,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,803,903	6,877,114
為替換算調整勘定	△850,251	△777,370
退職給付に係る調整累計額	△53,031	△44,585
その他の包括利益累計額合計	4,900,620	6,055,159
少数株主持分	2,417,143	2,581,695
純資産合計	73,258,814	77,967,039
負債純資産合計	89,150,281	92,034,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	45,433,538	46,889,746
売上原価	35,974,370	37,171,535
売上総利益	9,459,167	9,718,211
販売費及び一般管理費	6,894,548	6,780,835
営業利益	2,564,618	2,937,375
営業外収益		
受取利息	18,401	12,630
受取配当金	333,898	405,158
負ののれん償却額	97,386	702
持分法による投資利益	8,822	122,182
為替差益	8,819	6,032
その他	108,320	120,818
営業外収益合計	575,649	667,524
営業外費用		
支払利息	811	449
固定資産除却損	51,773	451
会員権評価損	7,900	-
貸倒引当金繰入額	-	9,284
その他	253	256
営業外費用合計	60,737	10,441
経常利益	3,079,530	3,594,458
税金等調整前四半期純利益	3,079,530	3,594,458
法人税、住民税及び事業税	945,459	989,778
法人税等調整額	236,330	268,255
法人税等合計	1,181,790	1,258,034
少数株主損益調整前四半期純利益	1,897,739	2,336,423
少数株主利益	75,354	77,491
四半期純利益	1,822,384	2,258,931

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,897,739	2,336,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,081,755	1,129,534
為替換算調整勘定	574,366	77,963
退職給付に係る調整額	-	8,426
その他の包括利益合計	2,656,121	1,215,924
四半期包括利益	4,553,861	3,552,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,385,226	3,413,470
少数株主に係る四半期包括利益	168,634	138,878

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,962,382	471,155	45,433,538	—	45,433,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	82,357	82,357	△82,357	—
計	44,962,382	553,512	45,515,895	△82,357	45,433,538
セグメント利益	2,183,224	372,604	2,555,828	8,790	2,564,618

(注) 1 セグメント利益の調整額8,790千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,289,035	600,711	46,889,746	—	46,889,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	87,981	87,981	△87,981	—
計	46,289,035	688,693	46,977,728	△87,981	46,889,746
セグメント利益	2,550,913	375,298	2,926,211	11,163	2,937,375

(注) 1 セグメント利益の調整額11,163千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。